



福島保育所

議会だより や め

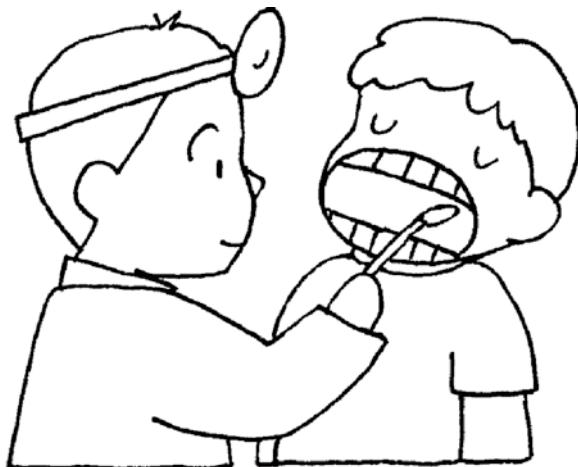
No.160 平成30年5月1日

- P 2-3 **30年度予算の主な新規事業は**
- P 6 **委員会審査**
- P 8 **ここが聞きたい!**一般質問 **12人**の議員が登壇
- P 16 **調査研修を行いました**～調査報告～

平成30年度の新規事業

3月
定例会

子ども医療対策事業 1億8884万円



平成30年10月診療分より、中学生の通院に係る医療費助成を拡充します。乳幼児の入院・通院に係る医療費および小・中学生の入院に係る医療費の全額助成ならびに小・中学生（中学生については平成30年10月から）の通院に係る医療費を助成（一部自己負担あり）します。

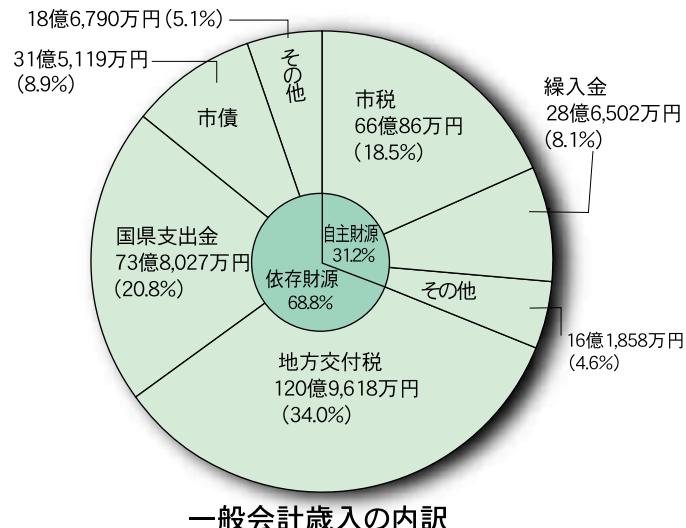
3月定例会は2月28日から3月22日までの23日間の会期で開催しました。市長より提案された議案は、総額355億8000万円の平成30年度一般会計当初予算案や条例改正案など51件で、いずれも原案どおり可決されました。予算については予算審査特別委員会を設置して審査しました。

中学生の医療費助成を拡充

支援を見据えた当初予算を可決 355億8000万円です

▼平成30年度当初予算

区分	歳入歳出予算額
一般会計	355億8,000万円
国民健康保険事業費	84億7,240万円
簡易水道事業費	2億2,147万円
住宅新築資金等貸付事業費	205万円
下水道事業	13億8,440万円
介護保険事業費	77億5,032万円
後期高齢者医療	10億4,758万円
農業集落排水事業	8,924万円
矢部診療所	6,511万円
黒木町串毛財産区	331万円
黒木町木屋財産区	818万円
水道事業	9億6,603万円
総 計	555億9,009万円



高齢者運転免許証 自主返納支援事業550万円



高齢運転者の交通事故が増加傾向にあるなか、予約型乗合タクシー及び一般タクシーの利用券（1人1回限り合計6万円分）を交付することにより、運転免許証の自主返納を促進し、高齢運転者による交通事故の減少を図ります。

庁舎建設事業 2285万円



平成36年度までを目標とした新庁舎建設にあたり、市民サービスと事務効率の向上等のため、ニーズ把握や現状分析を行い、建設計画の基本事項を取りまとめた基本計画を策定します。

防災士育成事業 305万円



「自助」「共助」「協働」を原則として、かつ「公助」との連携充実に努めて、社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のために活動する防災士の資格取得に必要な研修講座を開催し、地域防災力の向上を図ります。

新規就農促進支援事業 1億156万円

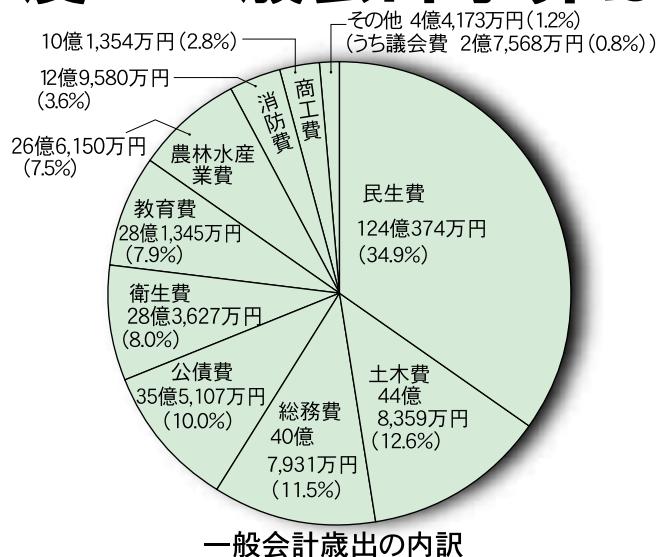


次世代を担う農業者となることを目指す経営開始直後の新規就農者に対して、農業に必要な初期経費等の資金を交付することにより、農政新時代に必要な人材力の強化を図ります。

『人口減少』『少子高齢化』の 平成30年度 一般会計予算は

一般会計の歳出を性質別にみると…

扶助費	69億2,542万円(19.5%)
普通建設事業費	50億8,017万円(14.3%)
物件費	50億2,552万円(14.1%)
補助費等	49億3,411万円(13.9%)
人件費	49億1,825万円(13.8%)
繰出金	40億8,333万円(11.5%)
公債費	35億5,145万円(10.0%)
その他の	10億6,175万円(2.9%)



国民健康保険の運営主体が

市町村から都道府県へ

人事案件

教育長

次の方を選任することに同意しました。

はし もと よし ふみ

橋本 吉史 氏

教育委員会委員

次の方を選任することに同意しました。

あか し ま り こ

赤司 真理子 氏

固定資算評価 審査委員会委員

次の方を選任することに同意しました。

すぎ やま のぶ ゆき

杉山 信行 氏

財産区管理委員

次の方を選任することに同意しました。

つつみ かず とし

堤 和俊 氏

人権擁護委員

次の方を適任と認めました。

さくら ぎ
櫻木

けい こ
恵子

いの うえ
井上

みつ ひろ
光洋

しお つか
塩塚

みつ のり
光徳

な す の
那須野

しん しん
信 信

消防団の定員を見直し

が不要な負担をしりぞれて
いることになる。よって条
例定員を実団員数に合わ
せぬ今回の改正である。

八女市国民健康保険税
条例の一部を改正する條
例の制定について

【提案理由】

福岡県国民健康保険運
営協議会条例及び福岡県
国民健康保険広域化等支
援基金条例の一部を改正
する等の条例（平成29年
福岡県条例第40号）の施
行に伴い必要な改正を行
うもの。

問 平成30年の4月から
国民健康保険の運営主体

が県に移行し、被保険者
に課税する国民健康保
税を県へ納付する健康保
険事業納付金についての具
体的な内容は。

答 今回新たに制度改正
が設けられた背景には少
子高齢化が進み、国保会
計が大変厳しい状況があ
る。

【提案理由】

消防団の定員を見直す
とともに、出動手当につい
て、必要な改正を行うも
の。

問 1807人から176

7人の40名減ということだ
が、自治体では団員減少
に伴い、消防団員の募集

答 市では、消防団員の
公務災害の組合等に加入
しており、条例定員に基
づき負担金を払っている。
欠員があるとしても、條
例定員で負担金を払うと
いふことは、その分八女市



消防出初め式

厚生

審査の主なもの

- 八女市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（全員賛成で可決）
- 八女市介護保険条例の一部を改正する条例（全員賛成で可決）
- 平成29年度八女市一般会計補正予算（第7号）（全員賛成で可決）
- 平成29年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第3号）
（全員賛成で可決）
- 平成30年度八女市一般会計予算
（賛成多数で可決）
- 平成30年度八女市国民健康保険事業費特別会計予算
（全員賛成で可決）
- 平成30年度八女市住宅新築資金等貸付事業費特別会計予算
（全員賛成で可決）
- 平成30年度八女市介護保険事業費特別会計予算（全員賛成で可決）
- 平成30年度八女市後期高齢者医療特別会計予算（全員賛成で可決）
- 平成30年度八女市矢部診療所特別会計予算（全員賛成で可決）

答 民懇談会の内容と規模は、
 基本計画を策定する
 にあたり、市民の意見を
 反映し、新庁舎に必要な
 機能などを具体化するこ
 とが重要であるため、外部
 の方を委員に入れて懇談
 会を開催する予定。15名
 程度を予算化してある。
問 庁舎建設基本計画の内
 容について。

答 基本計画策定業務を
 委託するが、この委託業務
 がある。一つ目は現庁舎の
 現状と課題を専門的な見
 地から整理すること等。
 もう一つは執務環境の調査
 分析である。

問 政令指定都市の福
 岡・北九州市も同じ改正
 になる。
**第7期八女市介護保
 険事業計画を策定**

答 県内全ての市町村が
 加入し、県との共同運営
 になる。

問 計画では保険料が増
 えて年金生活者には厳し
 い。実態に伴った計画にす
 べきである。

答 地域包括ケアシステム



緊急通報機器

総務文教

審査の主なもの

- 平成29年度八女市一般会計補正予算（第7号）（全員賛成で可決）
 - ・移動図書館車整備事業 1075万円
- 平成30年度八女市一般会計予算
（賛成多数で可決）
 - ・庁舎建設基本計画策定業務委託料 2220万円
 - ・高齢者運転免許証自主返納支援事業 550万円
 - ・伝統的建造物群保存修理事業 7540万円
 - ・八女東部スポーツ公園施設整備事業 5060万円

国民健康保険事業が市と県の共同運営に

問 高齢者世帯の緊急通報
システムが消防方式から
シールセンターワークスへ
の移行により、これまでの緊急のみの対応に加
え、相談機能、安否確認、
簡単な生活支援など内容
を拡充していく。

問 15世帯の内120世帯が
移行を希望されなかつた。
今後、民生委員にシステム
の内容理解と周知をお願
いし、高齢者世帯の安心につ
なげたい。

問 市民懇談会の内容と規模は、
 基本計画を策定する
 にあたり、市民の意見を
 反映し、新庁舎に必要な
 機能などを具体化するこ
 とが重要であるため、外部
 の方を委員に入れて懇談
 会を開催する予定。15名
 程度を予算化してある。
問 高齢者運転免許証自主
 返納支援事業について
問 支援事業の内容は。
答 対象者は70歳以上の
 自主返納者に対して予約
 が可能。

問 八女東部スポーツ公園
 施設整備事業について
問 照明を整備するの
答 今回は観客席と屋根

の整備で照明は考へていな
い。



八女市役所本庁舎

本庁舎建設に向けて

型乗合タクシー及び一般タ
クシーに利用できる交通利
用券（回数券）を返納時
に1人1回限り6万円分交
付する。県内では八女市
が一番高額な支援をする

答 基本計画策定業務を
 委託するが、この委託業務
 がある。一つ目は現庁舎の
 現状と課題を専門的な見
 地から整理すること等。

クシーに利用できる交通利
用券（回数券）を返納時
に1人1回限り6万円分交
付する。県内では八女市
が一番高額な支援をする

ことになる。

こ こ が 聞 き た い !

一般質問

月 日	質 問 者	質 問 事 項
3月5日 (月)	萩 尾 洋	1 地域医療のあり方について
	小 川 栄 一	1 福祉政策について
		2 まちづくりについて
	松 崎 辰 義	1 環境問題について
		2 就学援助について
	栗 原 吉 平	1 観光振興について
		2 地域情報通信基盤整備推進交付金について
		3 ドローンの利活用について
		4 農林産物の輸入対策について
3月6日 (火)	三 角 真 弓	1 行財政改革について
		2 職員の健康管理について
		3 公共交通網形成計画について
		4 自殺対策について
	牛 島 孝 之	1 行政区の再編に対する八女市の考えは
		2 市本庁舎及び支所の新築についての考えは
		3 八女市の教育について
	田 中 栄 一	1 財政調整基金等の現在高に対する考え方について
	森 茂 生	1 マイナンバーについて
		2 緊急通報装置貸与事業について
		3 林業、森林について
		4 バイオマス発電について
3月7日 (水)	角 田 恵 一	1 庁舎建設について
		2 公立八女総合病院について
	服 部 良 一	1 豊岡地区への小石原川ダムからの上水供用について
		2 生活排水について
		3 旧木屋小学校の再利活用について
	橋 本 正 敏	1 緊急通報装置の利用者負担について
		2 運転免許証自主返納者に対する支援について
		3 荒廃竹林の竹材利用について
	高 橋 信 広	1 行財政改革について

疾病構造の変化に伴い、県が策定している地域医療構想に対する市の考えは

答

構想の実現に向け、努力をしなければならないと考えている



萩尾 洋

が。広大な中山間地域は少子・高齢化が進む中、本市における公的病院の必要性はあるのかないのか、今後、へき地医療は重要な課題になってくると思う。

が。不採算部門を担うのは公的病院の使命であり、八女東部地域の医療を確保するためには重要なことと認識している。

が。八女筑後医師会の構成自治体である、筑後市、八女市、そして広川町との連携も重要な要素となる。

が。農業振興課として農業分野の制度は農業支援は現在のところは困難である。

が。農業振興課や県と連携していきたいと思っており、市はどのように取り組んでいく所もあるが。

が。筑後市、広川町、まち久留米大学との協議が必要になると、いつか月位の間にまとめることができること。

が。今後、在宅医療や地域包括ケアも含め、医師会との連携も重要な要素となる。

が。八女筑後医師会の構成自治体である、筑後市、八女市、そして広川町との連絡会議を立ち上げ、医師会との協議をすすめていく。

が。農業分野の制度は農業支援は現在のところは困難である。

が。農業振興課や県と連携していきたいと思っており、市はどのように取り組んでいく所もあるが。



介護老人保健施設
回寿苑 公立八女総合病院 みどりの杜病院

が。筑後市、広川町、まち久留米大学は遠慮なく医師会を引き上げると思うが。

が。筑後市、広川町、まち久留米大学との協議が必要になると、いつか月位の間にまとめることができること。

が。今後、在宅医療や地域包括ケアも含め、医師会との連携も重要な要素となる。

が。筑後市、広川町、まち久留米大学との協議が必要になると、いつか月位の間にまとめることができること。

答

筑後市、広川町、八女市、この医療圏の体制をじょう整えていくのが、久留米大学も含め様々な機関を通じて議論をいただ

が、そして市民の皆さん方が大方合意できるようなる結論を出さなければならぬ」と思つてゐる。



小川 栄一

しうがい者が農業の担い手となる「農福連携」の取り組みは

答

自立支援協議会の中で一年前から検討を始めている



農福連携

が。旧北平塚市営住宅の跡地は、住宅メーカーなどが開発すればすぐにでも売れるような非常に利便性の高い土地で、徒歩圏内でほとんどの用事を済ませられるところだ。買物に行くのも大変なお年寄りが増えている状況で、福祉も含めた市営住宅の計画はできないのか。

が。市は、高齢者対策も含めて

が。農業振興課として農業支援は現在のところは困難である。

が。農業分野の制度は農業支援は現在のところは困難である。

が。農業振興課や県と連携していきたいと思っており、市はどのように取り組んでいく所もあるが。

が。農業分野の制度は農業支援は現在のところは困難である。

が。農業振興課や県と連携していきたいと思っており、市はどのように取り組んでいく所もあるが。

が。農業振興課や県と連携していきたいと思っており、市はどのように取り組んでいく所もあるが。

個人負担の少ない市町村設置型 浄化槽を進めるべきではないか



松崎辰義

答 調査、検討をする

問 今、問題なのは、浄化槽と下水道では管理費に差がありすぎる。5人槽で比較すると、年間約一万円の差がある。これを縮めていくことが必要である。また、八女市が進めている個人設置型では取り付け費用も総額の約半分が自己負担となつていて、市町村設置型だと費用の1割が個人負担であり負担が軽い。

問 市町村設置型について調査をしているのか。

答 教育委員会は、就学援助についてどのように考えているのか。

答 子どもの貧困対策の一部としても捉えており、市長部局と協議の上、改定については前向きに検討したい。

答 下水道事業が行き詰まりといつていなからないが、事業の見直し等の中で、新たに市町

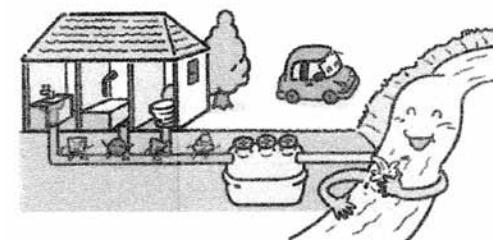
問 村設置型というのも見直し、新たな管理方式が検討されている。そういう実態も踏まえ検討する

問 就学援助について新聞報道で就学援助について、八女市と久留米市は据え置きとあつたが、これは憲法第26条や第19条でも保障されたものである。

答 光ファイバーの整備と公共施設及び観光施設へのWi-Fiの積極的な整備は必要ではないか。

答 情報化社会の環境整備にバーエ率は100%となつていて。加入促進を図り

答 ドローンの利活用についての検討は、企業とドローンによる災害対策活動に関する



浄化槽設置を進め河川浄化を



栗原吉平

答 **観光整備の充実に向けた施策は**
基盤強化を行い商品開発、観光PR事業を開拓していく



買い物などのお手伝いをする時がくるでしょう

答 ジャパンエアカーアカデミーの輸出拡大事業に期待する。

一般質問

人口減少に伴う財政状況が厳しくなる中
どのように健全化を図るのか



答 簡素で効率的な行政運営に務め、財政の基盤を確立する

三角 真弓

問 合併前平成21年度
238億円あつた実質債務が平成25年度には84億円減少し、154億円となっている。職員の方々の努力だと思うが、今後は老齢人口の増加による扶助費や国保等、また上下水道等への繰出金の増加により経常収支は悪化する見通しである、今後の対策は。

答 市民サービスを低下させないためにも定住施策や子育て施策を打つことで歳入確保をやる一方、歳出削減として公共施設の維持管理費を計画的に縮減していく。

答 平成30年度に策定する。

問 職員の健康管理は

答 職員の時間外勤務、庁舎内の喫煙の在り方及び冷暖房の管理等、本市の財政状況を鑑み、適正化を図るべきではないか。

答 地域と交通事業者との連携強化を図る。
公共交通網形成計画は
自殺対策の策定状況は

答 職員間の協力をやる。
公共交通網形成計画は
パブリックコメントを受けての課題は。

答 アニメ「めぐみ」の
ビデオはいつ八女市に送
られてきたのか。

答 平成26年1月に県の
人権・同和教育課から送
られてきて、翌日から小学校に配布している。

問 パブリックコメントについてどのように活用しているのか。

答 平成29年度は小学校で活用している。今後の活用については有効活用できるよう研究を行ってきました。

問 日本人拉致問題について教育長の認識は。

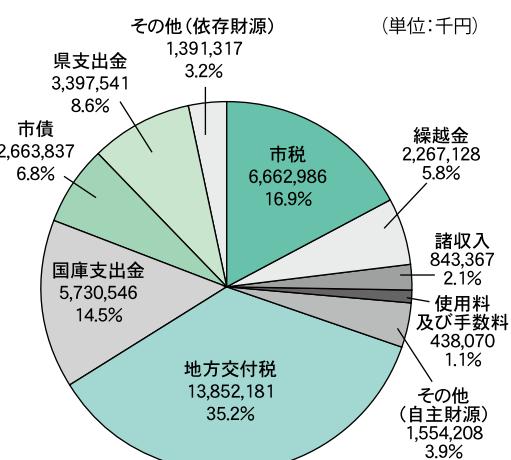
答 北朝鮮による犯罪であると認識してしまった。

問 検討課題として、新市本庁舎及び支所の新築について

答 場所については、駐車場も含めて総合的に考えて検討されるのか。

問 上陽支所は南棟が昭和35年の建築であるが新築替についての考えはないのか。

答 上陽支所については、まだ検討の段階ではない。まことに重要な本庁舎の新庁舎建設に全力を挙げたい。



平成27年度普通会計決算収入の状況



牛島 孝之



北朝鮮による日本人拉致問題啓発アニメ「めぐみ」

答 それぞれの学校で社会科の時間に学習している

八女市では拉致被害者の人権についてどのように教えているのか

基金残高が非常に大きい。身近な問題解決に向けて有効活用すべきでは



答 日常生活で求められている事業は、真摯に受け止めやっていく

田中栄一

問 平成28年度決算の財政調整基金残高が121億円で標準財政規模に対し59%と突出して大きい。どう考えられているか。

答 高水準と認識している。地方交付税が段階的に低減されるため積み増しをしてきた。今後は確かに減っていくが、市民生活に極力支障が出ないよう財政運営をやっていく。

財政調整基金等の現在高の状況(平成28年度決算より)

基 金 名 称	年 度 末 現 在 高	備 考
財 政 調 整 基 金	121億7,930万円	災害復旧、地方債繰上償還その他財源不足時の財源
減 債 基 金	5億8,026万円	市債の償還財源
公 共 施 設 整 備 基 金	58億8,252万円	公共施設の整備財源
小 計	186億4,208万円	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	34億9,647万円	特定の目的に要する財源
合 計	221億3,855万円	

問 基金積み立ての適正規模をどう考えているか。

答 20%程度は年度間の調整財源に、さらに災害復旧資金を考慮して60~65億円は必要と考える。

問 市の規模に見合った予算総額の圧縮が必要で

答 はないか。

問 庁舎建設などの大規模事業があり明確にお答えできない。

答 3万3千トンを見込む。

問 100トンを長期的に

答 必要がある。発電に必要な木材チップの使用量は、段々山奥になり、予定量が確保出来なくなる事例が多い。

問 緊急通報装置貸与事業について

答 森林関係者等の聞き取り調査の結果、収集できることに判断した。

問 無料だったのが、システム変更で昨年12月よ

答 状況を調査する。

問 積立基金の運用はどうされているか。

答 資金管理運営委員会で運用基準により運用している。現在は約29億円を国債・地方債で運用し、その他は定期預金等である。

問 地方自治体の基金残高が増えている中で、自治体に対して地方交付税削減の動きがあるが、

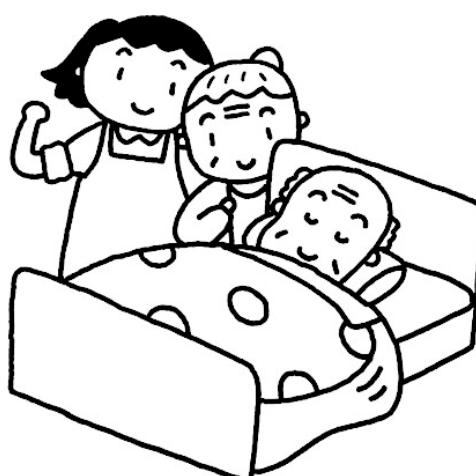
答 地方6団体から申し入れして、今回は総務省の予算折衝過程で16兆円の枠が確保できた。今後も注視していく。



森 茂 生

答 バイオマス発電に必要な木質チップの使用量は

1日100トン、年間3万3千トン



問 1日100トン、年間3万3千トンを見込む。

答 応じやすい場所から出し、り、月に400円の使用料が発生。「お金が掛かるなら、いらない」と言ふ人も出ている、他の品物と違い「いらない」「はいそうですか」で済む話ではない、果たしてこれが良いのか。八女市には貯金が120億円ある。

議会が提言した今後の公立八女総合病院のあり方についての考えは

答 八女地域医療の拠点としての重要性は認識している



角田 恵一

問 今後の公立病院について、筑後市立病院との統合を視野に入れた協議を進めたいとの考え方を示されたが。

答 現在の経営は厳しい状況である。筑後市立病院も今後、同じような環境になるのではないか。今、医師の確保が、どの病院でも大きな問題となつている。医師の確保ができるなければ経営が成り立たない。2つの病院が一つになつて合理的に、久留米大学病院を中心に入師の確保をしていくことが公立病院としての存続につながる。

問 平成30年度予算に基づく計画策定予算が提案されているが今後の進め方は。

答 基本計画の内容として、現庁舎の課題、必要とされる機能や整備方針、規模の設定、配置などを検討していく。また、アンケート、市民説明会の実施、有識者会議等を開催する。実施計画から建築工事までの約3年程度かかる。

問 豊岡地区への上水道整備は何年頃になるのか。

答 平成32年に着手し、33年4月を見込んでいる。

問 下水道使用料金と個別型浄化槽の管理費とでは格差があるが

答 下水道料金は使用料なので世帯人員が減少すれば世帯支払い率は安くなるが、個別型浄化槽は管理費なので、世帯人員が減少すれば、世帯支払



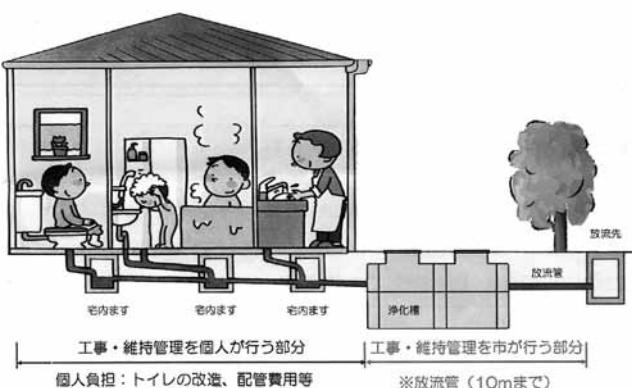
八女地域の医療拠点である公立八女総合病院



服部 良一

上水道、生活排水の格差を一律に

答 上水道は柔軟に検討、生活排水は調査研究したい



浄化槽設置の費用負担イメージ

問 旧木屋小学校跡利活用の近況は。

答 統廃合して4年、これまでどの様な企業に紹介されたのか。

答 間伐材の製造業、太陽光発電、バイオマス、シェア、ゲストハウス等で現在、十企業と交渉中である。

緊急通報装置の利用者負担が月額400円になる理由は

答 事業者の委託料と機器使用料の一部を利用者にお願いするため



橋本正敏

答 これまで利用者の通報は消防通信指令センターにつながっていたがこれからは市が委託したコールセンターにつながる。24時間365日、保健師など専門オペレーターが対応し、緊急時の救急要請のはか定期的な安否確認、利用者相談など日常生活のサポートも行えるようになる。

クシード市内的一般タクシーの両方に使用できる300円の利用券を20枚、6万円相当分を交付したい。

問 住民票などのコハビ発行について。
答 今年2月から全国のコンビニで午前6時30分から午後11時まで利用できるが、マイナンバーカードが必要。

荒廃竹林の竹材利用について
答 竹林搬出の集約化竹材のチップ化など効率化を図っていきたい。
問 林業経営の安定と森林機能保全のため環境税の導入は。

市民と行政との協働のまちづくりについて	「市とまちづくり団体との協働によるまちづくり基本方針」に基づく現状と今後の取り組みは。
<p>問 ハードルの高い地域分権については、今後どのように進めていくのか。</p> <p>答 行政改革という観点から、地域の力、行政と地域との協働は重要な柱</p>	<p>方針に基づく地域振興計画は、21地区まちづくり団体すべてにおいて平成29年度末までに完了し、新たな段階に入ったと認識している。今後は、地域振興計画の実現に向けた支援を行う。</p>

になる。基本的には、協働の活動が活発になるような支援をしていく。また、来年度予算に事務局設置相当の増額を計上してあり、自分たちの地域は自分たちでつくるという考え方を育てていこう。

については自治会と行政区の区分けや機能の違いなどの説明によって、理解を得た上で進めるべきと考えている。





平成22年度に定めた「まちづくり基本方針」のまちづくり団体への説明は

改めて、理由を説明する

改めて、理説明する



タブレット端末研修を受ける議員

ただいま悪戦苦闘中

市議会3月定例会から、本格的にタブレットの使用を開始しました。

今後、議会のペーパーレスによる印刷費・郵送料などのコスト削減並びに業務量の抑制をします。また、議案・資料等情報のストック化と共有化を推進し、会議の効率化と市民へより分かりやすい情報の提供など開かれた議会を目指していきます。

議会報告会はどうあるべきか (あり方検討委員会を設置)

議会基本条例に基づき平成22年度から始まった議会報告会も8回を数えるなかで、今後のあり方についてどうあるべきかを研究するため「議会報告会あり方検討委員会(委員6人)」を設置しました。

平成29年度に実施した報告会では、各会場に出席された市民にアンケートをお願いして、205の方から貴重なご意見をいただきました。

市内7カ所で行っている会場数については、現状維持171人・増やす21人・減らす5人・未回答8人と、現状のままを望まれている方が83%と多数を占めております。増やすと回答された方は、黒木・立花・旧八女東部と西部からありました。

報告会の内容についても様々なご意見をいただいているので、議会報告会の質を高めるために、十分な論議を進めていきたいと考えています。

今後も議会報告会に多数の皆さんのが参加いただきますことをお願いいたします。

請願

3月定例会に提出された「国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書提出に関する請願」は賛成多数で採択しました。

国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める 意見書提出に関する請願(要旨)

1 要旨

請願者 山本泰藏 紹介議員 角田恵一

21世紀に入って内外の情勢は大きく変化し、その間、現行憲法の不備や問題点も明らかになってきました。わが国にふさわしい憲法の改正へ、国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書提出をお願いします。

2 理由

(1) 国民投票法の成立等により国民は憲法改正が可能に

現行憲法には国民主権が謳われており、既に70年近い歳月が経過する中で改めて国の在り方や憲法の内容等について国民の主体性や意志が反映されるべきと存じます。既に国会では、国民投票法の成立を機に憲法審査会が設けられ、国民は国会の発議に伴い、憲法改正に関わることができますようになりました。

(2) 現行憲法の不備や問題点が浮上

国家の安全と国民の安心は政府の責務であり、常に時代の変化と将来をしっかりと見据え、不備や問題点があれば是正し、わが国にふさわしい憲法に改めていくことが必須と存じます。そのためには国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起が必要です。

賛成討論

この請願は憲法改正を求めるものではない。地球温暖化による災害が多く発生し海外の不安定な情勢も含め、国民の安心安全を守るために現行憲法の不備や問題点が明らかになってきた。

国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の3原則を守っていくため、国民一人一人の意識を高め、国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める必要がある。

反対討論

日本国憲法は、簡潔な憲法であり具体的規定は一般法に委ねており、改正の必要なし。

- 一 国民に直結する重要な問題であり、市民の声を聴き慎重審議し判断すべき。
- 二 緊急事態条項は、国民主権・基本的人権を脅かす懸念がある。
- 三 東南アジア諸国の不安感を増大し、平和の安定に逆行する。
- 四 改正反対の声も多く、国民の声を無視することである。

調査報告

地域再生の取り組みを学ぶ

鹿児島県曾於市、鹿屋市

総務文教常任委員会

1月30日
～31日

曾於市

廃校を人集う場所に



たからべ森の学校で説明を受ける委員

平成24年に閉校した曾於市の財部北中学校は、再就職を目的とした職業訓練施設「たからべ森の学校」として開校し、幅広い世代の方が専門訓練を受講することができ

施設は、有限会社サイバー・ウェーブが運営しており、平成25年7月に公共職業訓練施設「農業人材育成科」を開講した。農業とパソコンを同時に学ぶことができる職業訓練施設として全国的に珍しく、県外からの希望者も多い。



豊重自治公民館長の話に耳を傾ける委員

訓練終了後は、曾於市の移住や地元雇用に結びついている。

また、市からの委託で多くのイベント企画・運営しており、たくさんの人々が集う地域活性化の拠点としてよみがえっている。

施設は、有限会社サイバー・ウェーブが運営しており、その後、土着菌の製造・販売、芋焼酎の商品化等に取り組まれた。その結果、自主財源は増加し、一部の住民にボーナス1万円を支給されている。

集落はアイデアあふれるリーダー（自治公民館長）のもとで、子どもたちから高齢者まで強い絆で結ばれ、皆が主役の住民自治の活動が行われてきている。

八女市にどう生きかす

八女市も少子化による「学校統廃合」で空きとなつた学校跡地の利活用が急がれる。地域の活力ある場であつただけに人の通える場として、企業誘致、福祉関係、人材育成の場、加工場などあらゆるジャンルに企画の枠を広げ取り組む必要がある。

また、利活用に際して大切なことは、地域コミュニティとの連携を図ることである。

鹿屋市

感動の地域づくり ～柳谷地区「やねだん」～



柳谷地区「やねだん」

八女市と同規模の面積を持つ鹿屋市では、市有財産である閉校11カ所中6カ所が利活用されており、その中で、民間会社が活用している力を調査した。



さつまいも出荷施設（旧平南小学校）

1カ所は「さつまいも出荷施設」で、地元から45名の雇用が生まれており、もう1カ所では、「キクラゲ菌床栽培」が行われている。両施設とも、地域との連携が図られている。



キクラゲ菌床栽培（旧高尾小学校）

鹿屋市

学校跡地利活用を学ぶ

八女市と同規模の面積を持つ鹿屋市では、市有財産である閉校11カ所中6カ所が利活用されており、その中で、民間会社が活用している力を調査した。



キクラゲ菌床栽培（旧高尾小学校）

危機感こそが課題解決の原点

鹿児島県日置市、曾於郡大崎町

1月25日～26日

厚生常任委員会

日置市

生ごみの回収と

堆肥化に挑戦

奨励金制度を創設し、
参加自治会を募りながら、
生ごみを回収し堆肥化する
のが、「生ごみ回収モー

ト」事業である。堆肥化したものは、生ごみ再度堆肥「よかんど」として自治会を通じて無償還元して、花壇や野菜作りに利用されている。

り組み事例がマスコミに取り上げられる」と、自治会や市民の「み分別に関する意識が変わり、燃えるゴミが減少し、生ごみの回収量が増大する成果に繋がった。



日置市で説明を受ける委員

大崎町

存在しない町だから
焼却施設が

日置市

国民健康保険財政の危機、

脱却する対策とは

平成23年、国民健康保険の税率改定や法定外総入れを行い、また国民健康保険加入者の減少及び医療費増大など、対策の緊急性があった。徹底した医療費分析を実施した結果、特定健診受診率向上を最重要課題として取り組むこととした。平成24年から3年間において未受診者勧奨プロジェクトを立

ち上げ、未受診者を対象に保健指導員、行政嘱託員、市職員による戸別訪問受診勧奨を行った。また、自治会とタッグを組み住民へ健診の重要性を認識させるなど、有効と考えられる対策を同時並行して実践した。その結果、平成23年度受診率が29.4%から平成24年度には

61.5%と驚異的な伸長と



国保財政についての説明の様子

なり、その後も約70%の受診率維持という大きな成果を上げている。

八女市にどう生きかす

生ごみのリサイクル事業は、市民にとっても生ごみ袋の使用量の減少やごみ軽量化などのメリットがあり、また、

野良猫やカラス対策にも繋がり、早期の取り組みを提言していく。

特定健診受診率向上対策については、八女市としても喫緊の課題であり、日置市の事例から、全庁挙げて、行政区と協働で、複数の対策を同時進行することが重要な成功ポイントとなると考える。
また、この3事業の研修において、共通していふことは、問題意識と危機感からアイデアが生まれ、覚悟をもつて実行していく。問題意識とともに危機感が解決の道に繋がることを改めて認識せられた。

環境省の平成27年度実態調査によると、リサイクルの取り組み部門の全国第1位は大崎町83.2%である。埋立処分場の延命化を目的として、住民、企業、行政の役割を明確にした分別ルールに基づき、生ごみの堆肥化をはじめ資源ごみ27品目の分別が確立されていく。



そおりサイクルセンターにて

3月定例会で審議した議案の賛否

【○は賛成 ●は反対 欠は欠席】

議長職のため採決には加わりません

3月定例会で審議した議案の結果

報告第 1 号	専決処分について（事故による損害賠償）	報告
議案第 1 号	八女市行政組織条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 2 号	八女市黒木町大淵財産区の解散に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決
議案第 3 号	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決
議案第 4 号	八女市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 5 号	八女市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 6 号	八女市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 7 号	八女市指定地域密着型サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 8 号	八女市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 9 号	八女市営駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 10 号	八女市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 11 号	八女市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第 12 号	八女市横町町家交流館条例の制定について	可決
議案第 13 号	八女市林業 6 次産業化拠点施設条例の制定について	可決
議案第 14 号	八女市奥日向神キャンプ場条例を廃止する条例の制定について	可決
議案第 15 号	八女市教育委員会の職務権限の特例に関する条例を廃止する条例の制定について	可決
議案第 16 号	八女市過疎地域自立促進計画の変更について	可決
議案第 17 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決
議案第 18 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	可決
議案第 19 号	権利の放棄について	可決
議案第 20 号	権利の放棄について	可決
議案第 21 号	権利の放棄について	可決
議案第 22 号	権利の放棄について	可決
議案第 23 号	権利の放棄について	可決
議案第 24 号	市道路線の変更について	可決
議案第 25 号	指定管理者の指定について	可決
議案第 26 号	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更について	可決
議案第 27 号	平成 29 年度八女市一般会計補正予算（第 7 号）	可決
議案第 28 号	平成 29 年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第 3 号）	可決
議案第 29 号	平成 29 年度八女市簡易水道事業費特別会計補正予算（第 2 号）	可決
議案第 30 号	平成 29 年度八女市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	可決
議案第 31 号	平成 29 年度八女市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	可決
議案第 32 号	平成 29 年度八女市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決
議案第 33 号	平成 29 年度八女市矢部診療所特別会計補正予算（第 2 号）	可決
議案第 34 号	平成 29 年度八女市黒木町大淵財産区特別会計補正予算（第 1 号）	可決
議案第 35 号	平成 29 年度八女市水道事業会計補正予算（第 2 号）	可決
議案第 36 号	平成 30 年度八女市一般会計予算	可決
議案第 37 号	平成 30 年度八女市国民健康保険事業費特別会計予算	可決
議案第 38 号	平成 30 年度八女市簡易水道事業費特別会計予算	可決
議案第 39 号	平成 30 年度八女市住宅新築資金等貸付事業費特別会計予算	可決
議案第 40 号	平成 30 年度八女市下水道事業特別会計予算	可決
議案第 41 号	平成 30 年度八女市介護保険事業費特別会計予算	可決
議案第 42 号	平成 30 年度八女市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第 43 号	平成 30 年度八女市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第 44 号	平成 30 年度八女市矢部診療所特別会計予算	可決
議案第 45 号	平成 30 年度八女市黒木町串毛財産区特別会計予算	可決
議案第 46 号	平成 30 年度八女市黒木町木屋財産区特別会計予算	可決
議案第 47 号	平成 30 年度八女市水道事業会計予算	可決
議案第 48 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について《杉山 信行》	同意
議案第 49 号	教育委員会委員の任命について《赤司 真理子》	同意
議案第 50 号	財産区管理委員の選任について《堤 和俊》	同意
議案第 51 号	教育長の任命について《橋本 吉史》	同意
請願第 2 号	国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書提出に関する請願	採択
委員会提出議案第1号	八女市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
委員会提出議案第2号	国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書	可決
人権擁護委員候補者の推薦について	《櫻木 恵子 井上 光洋 塩塚 光徳 那須野 信》	適任と認める
会派制度調査特別委員会の設置について		設置

請願の取扱い変更について

先例の変更に伴い、請願の取り扱いについての変更点をお知らせいたします。

- ①請願を議会運営委員会で協議するため、請願の提出締切日を一般質問と同じく定例会招集日の5日前の正午までとする。
- ②変更に伴い、請願の委員会付託を定例会初日に行う。

議会を傍聴しませんか？

市政の動向を知るには、議会を傍聴するのが一番です。議員と市執行部とのやりとりを直接ご覧になってみてはいかがでしょうか。事前予約はいりません。

どなたでも傍聴できますので、ぜひお越しください。

日程など、詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。

TEL 0943-23-4922

FAX 0943-23-4929

E-mail yame_city_gikai@city.yame.lg.jp



こんなことは、「**公職選挙法違反**」です!
～贈らない!求めない!受け取らない!～

次回定例会 6月1日(金)予定 立花庁議場 午前10時



閉幕した韓国平昌オリンピック・パラリンピックですが、特に金メダルに輝かれた羽生、小平、高木姉妹各選手の美しく完璧な演技・力走には大変魅了されました。元来の才能があるからとも思いましたが、どの選手も大変な挫折・怪我からの優勝に改めて努力の大切さを痛感しました。日韓両国には、従軍慰安婦問題などある中、今大会で一番「衝撃・感動」を受けたのは、小平選手トイ・サンフア選手が抱き合つシーンでした。この瞬間トイ・サンフア選手は反日感情もある中、自国民から批判も予想される中、涙しながら小平選手に抱きつかれました。この瞬間トイ・サンフア選手に、選手としても超一流であるだけでなく、人間としてもなんて素晴らしい人なんだ、同時に日韓関係もこのお二人のように

なればと思いました。クーベルタン男爵は「オリンピックは参加することに意義がある」と言われましたが、まさか、ここまで想定され……。

最後に全選手・関係者に夢と感動を本当にありがとうございました。とうございました。

委員長	副委員長	議長	発行責任者
橋本	高井	伊藤	川口
橋本	高井	伊藤	川口
正敏	信良	信久	川口
信渡	良美	辰彦	誠二
信一	信子	康栄	
信幸	義義	幸一	

